

# 【広域ブロック自立施策推進調査】

## フォローアップ(計画・実績)報告書

調査名		東北地域イノベーション創出・産業競争力強化に関する調査	
調査主体	幹事府省(庁)局課名	経済産業省東北経済産業局 総務企画部企画室	
	関係府省(庁)局課名等	国土交通省東北地方整備局港湾空港部 港湾計画課、農林水産省東北農政局 生産経営流通部農産課	
調査地域		青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県	
調査年度		平成21年度	
配分額		29,680千円	
調査概要	調査内容	少子高齢化、景気低迷による様々な影響が懸念される中、こうした閉塞した状況を打破し、地球規模での環境への対応も視野に入れ、グローバル化する経済にも対応できる強靱な産業構造を構築していく必要がある。そこで、東北地域経済が自立的・持続的な成長を実現し、地域に存在する各種の優れた資源や技術可能性を掘り起こし、いかに発現させていくかの戦略と具体的な行動計画(アクションプラン)について検討を行った。	
	調査結果(成果)	地域経済を支える強靱な産業構造を実現する行動計画策定のためワーキンググループを設置し、4項目(「次世代自動車、先進医療機器等のイノベーションの促進」「農商工連携など地域資源を活用した新成長産業の創出」「東北地域の特性を踏まえた持続可能な低炭素社会の形成」「グローバルゲートウェイとしての東北地域」)について各々検討し、戦略としての方向性及びアクションプランをとりまとめた。	
		調査結果の活用状況	調査結果を受けた具体化
計画	期待される効果等	各項目のアクションプランの検討に参加した出先機関、自治体等と東北圏広域地方計画に基づく取組推進プロジェクトチームを設置(又は活用等)し、各アクションプランの具体化に向け、計画に基づく活動と随時フォローアップ、チェック等を行っていく予定。	各アクションプランの実施主体等と連携し、地域競争力強化事業や広域的産業集積活性化支援事業、農商工等連携促進法等の事業予算等を活用しつつ、アクションプランの具体化を図る予定。
	22年度	調査結果及び調査結果をもとに取りまとめられた東北経済産業局「中期政策」(2010～2012)について、東北圏広域地方計画関係機関と共有するとともに、HP等を通し広く情報を発信した。	調査結果は、東北経済産業局の中期的な取組方針を示す「中期政策」の重点分野として反映され、平成22年度から平成24年度において、具体的なアクションを進めることとした。
フォローアップ	23年度	調査結果を「産業復興アクションプラン東北」の基礎情報として活用。「産業復興アクションプラン東北」とともに、引き続きHP等を通し広く情報を発信した。	東北経済産業局では、東日本大震災を受けて、震災からの早期の復旧・復興と、その先にある地域の発展と活性化を実現するため、当該調査で得られた成果を反映した「産業復興アクションプラン東北」を策定した。
	24年度	「中期政策」(2010～2012)の実行状況を評価するにあたり、調査結果を基礎資料とし活用。	東北経済産業局では、「中期政策」(2010～2012)及び平成23年度に策定した「産業復興アクションプラン東北」の活動状況を総括し、活動の成果等を踏まえ、新たな「中期政策」(2013～2015)を策定した。
総括的評価		<p><b>調査目的の達成状況とその要因</b>          今回の調査を踏まえ、東北圏広域地方計画のプロジェクトとして、「次世代自動車関連産業集積拠点形成プロジェクト」が掲げられた。          「東北自動車イノベーション創出会議」等の開催により、ブロック内の具体的な交流・連携が一層推進された。また、農商工連携、低炭素社会、貿易促進等においてもネットワーク機能の強化が進んでおり、当初の期待された効果は達成されつつあるものと考えられる。</p> <p><b>調査手法の妥当性</b>          調査結果は、中期政策等の産業ビジョンに反映され、各種プロジェクト展開も図られており、妥当なものであったと考える。</p>	